

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 進
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	56,092	80,340	30,919	42,442	125,940
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△3,511	4,170	△549	2,413	△1,312
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,862	2,630	△540	1,426	△1,601
純資産額 (百万円)	—	—	66,776	69,498	67,995
総資産額 (百万円)	—	—	171,417	174,994	173,916
1株当たり純資産額 (円)	—	—	407.66	423.81	414.86
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△17.70	16.26	△3.34	8.82	△9.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.5	39.2	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,246	9,253	—	—	16,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,631	△3,480	—	—	△7,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,653	△6,171	—	—	2,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	20,509	22,851	23,319
従業員数 (人)	—	—	5,522	5,847	5,640

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,847 [755]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,114
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

当第2四半期連結会計期間における生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト	29,752	50.7
印刷機器	2,758	△20.1
住建機器	4,173	28.1
合計	36,684	38.7

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

(3) 販売状況

当第2四半期連結会計期間における販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト	30,398	49.9
印刷機器	5,726	15.5
住建機器	6,317	11.1
合計	42,442	37.3

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
ジャトコ(株)	—	—	4,347	10.2

前第2四半期連結会計期間におけるジャトコ(株)に対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載していない。

※ 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。対前年同四半期比増減率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同四半期増減率を算出し参考として記載している。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、エコカー購入補助金やエコポイント制度などの景気対策効果や中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加したことなどから、8月中旬までは比較的堅調に推移した。しかし、その後の急激な円高・株安、エコカー購入補助金の終了などによる政策効果の減衰、需要不足によるデフレ圧力、世界経済の減速懸念などから景気は足踏み状態となり、先行きの不透明感が一気に強まった。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化など諸施策を実行した。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、世界的な景気後退の影響が続いた前年同期に比べると、大幅な増収、増益となった。

<連結業績>

	前年同期（百万円）	当第2四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
売上高	30,919	42,442	11,522（37.3%）
営業利益又は 営業損失（△）	△373（△1.2%）	2,588（6.1%）	2,961（-）
経常利益又は 経常損失（△）	△549（△1.8%）	2,413（5.7%）	2,963（-）
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	△540（△1.7%）	1,426（3.4%）	1,967（-）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりである。

<連結売上高>

	前年同期（百万円）	当第2四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	20,273（65.6%）	30,398（71.6%）	10,124（49.9%）
印刷機器	4,959（16.0%）	5,726（13.5%）	766（15.5%）
住建機器	5,686（18.4%）	6,317（14.9%）	631（11.1%）
合計	30,919（100.0%）	42,442（100.0%）	11,522（37.3%）

（）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前年同期（百万円）	当第2四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	△352（△1.7%）	2,025（6.7%）	2,377（-）
印刷機器	△502（△10.1%）	△77（△1.4%）	424（-）
住建機器	481（8.5%）	640（10.1%）	159（33.0%）
合計	△373（△1.2%）	2,588（6.1%）	2,961（-）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

- (注) 1 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。
 2 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。対前年同四半期比増減率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同四半期増減率を算出し参考として記載している。

ダイカスト事業は、前年同期に比べて大幅な増収、増益となった。エコカー購入補助金終了前の駆け込み需要や、中国などの新興国や北米の自動車市場が堅調に推移したことなどから、日米自動車メーカー向けを中心に受注量が増加した。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収となり、損失が縮小した。印刷業界の不振、設備投資の抑制、急激な円高の影響などにより印刷機器市場は依然として低調だが、国内販売、アジア向けなどの輸出が増加した。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、増益となった。国内の住宅着工戸数の低迷や厳しい販売競争が続いているが、国内販売、輸出とも増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、53億49百万円の収入となった。前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益が大きく増加したが、仕入債務の増加額縮小や法人税等の還付による収入から支出への転換などにより、19億81百万円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより19億48百万円の支出となり、前年同期に比べ2億53百万円支出が減少した。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは34億1百万円の収入となり、前年同期に比べ17億28百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金調達に伴う長期借入れなどにより2億17百万円の収入となり、借入金を返済した前年同期に比べ16億56百万円増加した。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ35億34百万円増加し、228億51百万円となった。

	前年同期 (百万円)	当第2四半期連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,331	5,349	△1,981
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,201	△1,948	253
フリー・キャッシュ・ フロー	5,129	3,401	△1,728

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は467百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は中国など新興国の経済成長に伴う輸出や生産拡大により堅調に推移した。しかし、その後の急激な円高・株安、エコカー購入補助金の終了などの政策効果の減衰、需要不足によるデフレ圧力、世界経済の減速懸念などから景気は足踏み状態となり、先行きが不透明な状況にある。

当社グループとしては、売上高の拡大、さらなるコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産及び負債・純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ10億78百万円増加し、1,749億94百万円となった。流動資産は売上高増加に伴う売上債権増加などにより増加したが、固定資産が減価償却による有形固定資産の減少や投資有価証券の時価の下落などにより減少した。

負債は支払手形及び買掛金が増加したが、借入金の減少などにより前期末に比べ4億23百万円減少し、1,054億96百万円となった。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ63億19百万円減少し、549億19百万円となった。

純資産は、四半期純利益26億30百万円の計上などにより前期末に比べて15億2百万円増加し、694億98百万円となった。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は685億55百万円となり、自己資本比率は39.2%となった。

	当第2四半期連結 会計期間末 (百万円)	前期末 (百万円)	増 減 (百万円)
総資産	174,994	173,916	1,078 (0.6%)
自己資本	68,555 (39.2%)	67,108 (38.6%)	1,447 (2.2%)
有利子負債	54,919 (31.4%)	61,239 (35.2%)	△6,319 (△10.3%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

②資金の流動性

当第2四半期連結会計期間における当社グループのフリー・キャッシュ・フローは、34億1百万円の収入となり、前年同期の51億29百万円の収入より17億28百万円減少した。前年同期に比べ減少した主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上があったものの、仕入債務の増加額縮小や法人税等の還付による収入から支出への転換などにより営業活動によるキャッシュ・フローが19億81百万円減少したためである。投資活動によるキャッシュ・フローは19億48百万円の支出となり、前年同期に比べ2億53百万円支払額が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金調達に伴う長期借入れなどにより2億17百万円の収入となり、借入金を返済した前年同期に比べ16億56百万円増加した。

(7) 将来予測に関する留意事項

今後の方針・戦略などの将来予想に関する事項については、当四半期報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスクや不確定要素が内在している。実際の行為や業績は、経済情勢、事業環境、需要動向及び為替変動などにより、記載している将来予測と大きく異なる可能性がある。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において実施中又は計画中であった主な設備の新設・改修計画のうち、当第2四半期連結会計期間中に完成したものと及びその完成年月は次のとおりである。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	当第2四半期連結会 計期間中に完成した もの (百万円)	完成年月
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	720	平成22年7月～平成22年9月
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	123	平成22年7月～平成22年9月
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディアナ・ シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	96	平成22年4月～平成22年6月
利優比圧鋳(大連)有限公 司 (中国・遼寧・大連)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	56	平成22年4月～平成22年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,184	9.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,823	4.56
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	6,737	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,502	3.79
財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,480	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,218	3.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,503	2.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,324	1.94
計	—	72,140	42.09

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,469千株がある。

2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会である。

3 財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県東部に居住する学徒に対する奨学援護を行うために設立された。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩である。

4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年7月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、平成22年9月30日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	16,195	9.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	224	0.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,469,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,465,000	161,465	—
単元未満株式	普通株式 296,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,465	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,469,000	—	9,469,000	5.52
計	—	9,469,000	—	9,469,000	5.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	342	332	333	308	325	319
最低(円)	306	285	290	259	259	271

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,386	15,154
受取手形及び売掛金	36,413	31,244
有価証券	11,659	10,362
商品及び製品	12,074	12,569
仕掛品	8,527	8,120
原材料及び貯蔵品	5,937	5,815
その他	3,625	3,820
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	91,592	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,264	19,148
機械装置及び運搬具（純額）	23,135	24,023
土地	21,644	21,667
建設仮勘定	3,718	5,101
その他（純額）	3,774	3,897
有形固定資産合計	※1 70,536	※1 73,837
無形固定資産		
その他	962	1,077
無形固定資産合計	962	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,624	8,804
その他	4,391	3,266
貸倒引当金	△112	△117
投資その他の資産合計	11,903	11,953
固定資産合計	83,402	86,868
資産合計	174,994	173,916

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,791	25,475
短期借入金	23,052	31,509
1年内返済予定の長期借入金	15,659	13,364
未払法人税等	714	342
賞与引当金	1,358	850
その他	8,266	7,258
流動負債合計	78,842	78,801
固定負債		
長期借入金	16,208	16,364
退職給付引当金	6,845	6,988
その他	※2 3,599	※2 3,765
固定負債合計	26,653	27,118
負債合計	105,496	105,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	37,637	35,007
自己株式	△2,355	△2,354
株主資本合計	77,504	74,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,532	2,157
繰延ヘッジ損益	△32	△32
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△11,074	△10,517
評価・換算差額等合計	△8,948	△7,766
少数株主持分	942	887
純資産合計	69,498	67,995
負債純資産合計	174,994	173,916

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	56,092	80,340
売上原価	50,125	65,607
売上総利益	5,966	14,732
販売費及び一般管理費	*1 9,280	*1 10,189
営業利益又は営業損失 (△)	△3,313	4,543
営業外収益		
受取利息	79	14
受取配当金	57	69
受取賃貸料	242	243
為替差益	160	—
作業屑売却益	52	68
その他	202	317
営業外収益合計	794	713
営業外費用		
支払利息	677	560
売上割引	80	93
為替差損	—	157
減価償却費	158	115
その他	74	159
営業外費用合計	992	1,085
経常利益又は経常損失 (△)	△3,511	4,170
特別利益		
固定資産処分益	12	186
貸倒引当金戻入額	—	9
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	12	205
特別損失		
固定資産処分損	70	99
投資有価証券評価損	—	198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	70	327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,568	4,048
法人税等	△690	1,352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,696
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△15	66
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,862	2,630

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,919	42,442
売上原価	26,586	34,634
売上総利益	4,333	7,807
販売費及び一般管理費	※1 4,706	※1 5,219
営業利益又は営業損失(△)	△373	2,588
営業外収益		
受取利息	70	7
受取配当金	1	2
受取賃貸料	126	120
作業屑売却益	17	36
その他	141	201
営業外収益合計	357	368
営業外費用		
支払利息	339	277
売上割引	43	52
為替差損	34	89
減価償却費	77	58
その他	39	64
営業外費用合計	533	542
経常利益又は経常損失(△)	△549	2,413
特別利益		
固定資産処分益	0	186
負ののれん発生益	—	2
特別利益合計	0	188
特別損失		
固定資産処分損	58	79
投資有価証券評価損	—	195
特別損失合計	58	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△607	2,327
法人税等	△81	838
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,488
少数株主利益	14	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△540	1,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,568	4,048
減価償却費	5,749	5,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	507
退職給付引当金の増減額(△は減少)	284	△142
受取利息及び受取配当金	△136	△83
支払利息	677	560
固定資産処分損益(△は益)	57	△87
売上債権の増減額(△は増加)	612	△5,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,215	△167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△62	△157
仕入債務の増減額(△は減少)	273	4,472
その他の流動負債の増減額(△は減少)	640	935
その他	△69	380
小計	6,671	10,058
利息及び配当金の受取額	139	87
利息の支払額	△705	△550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,140	△342
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,246	9,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,486	△3,524
有形固定資産の売却による収入	31	287
有価証券の取得による支出	△40	△690
有価証券の売却による収入	40	690
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
定期預金の預入による支出	△1,349	△1,389
定期預金の払戻による収入	2,367	1,390
その他	△185	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,631	△3,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	887	△8,389
長期借入れによる収入	6,976	6,186
長期借入金の返済による支出	△3,020	△3,763
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△189	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,653	△6,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,424	△468
現金及び現金同等物の期首残高	12,084	23,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,509	※1 22,851

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1. 税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 135,807百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,415百万円
※2 負ののれん 負ののれん24百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。	※2 負ののれん 負ののれん36百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。
3 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額	3 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額
得意先 902百万円	得意先 925百万円
外注協力会社1社 82	外注協力会社1社 91
その他 15	その他 16
計 1,000	計 1,033

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 2,783百万円	従業員給料・諸手当 2,941百万円
荷造運搬費 1,627	荷造運搬費 2,176
賞与引当金繰入額 273	賞与引当金繰入額 417
退職給付費用 338	退職給付費用 274

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 1,378百万円	従業員給料・諸手当 1,446百万円
荷造運搬費 879	荷造運搬費 1,150
賞与引当金繰入額 170	賞与引当金繰入額 282
退職給付費用 147	退職給付費用 135

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 12,574百万円	現金及び預金勘定 13,386百万円
有価証券勘定 10,116	有価証券勘定 11,659
償還期限が3ヶ月を超える債券 Δ 97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,505
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,393	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 Δ 690
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 Δ 690	計 22,851
計 20,509	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 171,230千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,469千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,273	4,959	5,686	30,919	—	30,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	0	34	(34)	—
計	20,307	4,959	5,687	30,954	(34)	30,919
営業利益又は 営業損失 (△)	△352	△502	481	△372	△0	△373

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,266	8,569	11,256	56,092	—	56,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	—	1	57	(57)	—
計	36,322	8,569	11,257	56,149	(57)	56,092
営業利益又は 営業損失 (△)	△3,311	△782	781	△3,312	△0	△3,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,698	3,273	947	30,919	—	30,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	—	1,382	1,630	(1,630)	—
計	26,946	3,273	2,330	32,549	(1,630)	30,919
営業損失（△）	△354	△1	△0	△356	△16	△373

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,500	5,873	1,718	56,092	—	56,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	—	2,832	3,356	(3,356)	—
計	49,024	5,873	4,551	59,448	(3,356)	56,092
営業損失（△）	△2,803	△344	△119	△3,268	△45	△3,313

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……イギリス、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,133	957	2,307	7,398
II 連結売上高(百万円)				30,919
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	3.1	7.4	23.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,476	2,066	3,773	13,316
II 連結売上高(百万円)				56,092
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	3.7	6.7	23.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物等を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	58,284	9,957	12,098	80,340	—	80,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	—	1	64	(64)	—
計	58,347	9,957	12,099	80,405	(64)	80,340
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,931	△547	1,159	4,543	0	4,543

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,398	5,726	6,317	42,442	—	42,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	0	27	(27)	—
計	30,425	5,726	6,318	42,469	(27)	42,442
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,025	△77	640	2,588	△0	2,588

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

金融商品関係の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	423円81銭	1株当たり純資産額	414円86銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	17円70銭	1株当たり四半期純利益金額	16円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,862	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,862	2,630
期中平均株式数(千株)	161,763	161,761

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円34銭	1株当たり四半期純利益金額	8円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△540	1,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△540	1,426
期中平均株式数(千株)	161,762	161,761

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2【その他】
該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。